

学習進路だより



未来の自分発見講座 質問への塙先生からの回答 の巻

「未来の自分発見講座」で講話をしてくださった、専修大学経済学部国際経済学科教授の塙武郎先生から、みなさんの追加質問への回答をいただきましたので共有します。

生き立ち & 私生活について

Q:英語のカセットテープには何年生レベルの会話がありましたか？

●中学生1年～2年程度のレベルだったと記憶しています。英語の発音の基本パターンを知るには十分だったと思います。問題は真似して発音することだと思います。

Q:今まで年間どれくらいスキーに行きましたか？

●現役でアルペンスキー大会に出場していた小学から大学までは、年間30～40回行きました。シーズン券を購入するので、選手になるとそれくらいになります。トップ選手はもっと多いと思います(ほぼ毎日だと思います)。

Q:スキーでパラレルとボーゲンどっちが得意ですか？

●パラレルです(笑)。と言いますか、アルペンスキーの大会に小4から参戦していたので、ボーゲンだと勝てないですね(笑)。3歳からスキーを始めましたが、3～6歳くらいまでずっとボーゲンでした。でも、それがスキー操作能力を上げる基礎になったと思います。



Q:学生時代は英語・数学・地理が得意だったとおっしゃっていましたが、自宅での勉強時間はどれくらい取っていましたか？ 覚えている範囲で構いませんので、教えていただけると幸いです。

●塾にも行っていましたが、それを除くと、中3は毎日3～4時間だったと思います。塾から帰ると9時だったので、12時に寝てました。

Q:研究や論文を初めて書くときは、お手本などを見たり誰かに教わったりしたのですか。

●大学の学部レベルではゼミの指導教授に基本的な方向性、構成、体裁を整理したレジュメを提示し、助言をもらいます。大学院レベルではやはり指導教授が先行研究の整理やデータ分析等の方法論について助言してもらいますが、博士課程まで行くと、細かな指導よりも先行研究をひたすら収集し、まだ解明されていない部分を整理し、それが学術的にどれほど意義のあるものかを指導教授に説明します。そこでGOサインが出たら、その方向性に進め、学会発表や研究会に何度も出ながら、博士論文を書きます。最後は博士論文審査に臨みますが、一次審査と二次審査をクリアする必要があります。二次審査は通常、2時間ほどタプリ質問攻めにあい、自分の論文をディフェンドできないと、博士号を授与されません。

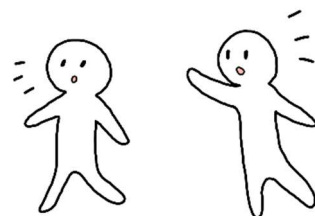
Q:大学に行っているときや、論文を書くようになってから、挫折したことはありましたか。あればどのように挫折を乗り越えたか教えてください。

●幼少からスポーツ(スキーや野球など)をずっとやっていたので、「挫折」という感覚や記憶がないのです。何が起きても、あまり気にせず、前進する性格だったのが今の職業につながっていると感じています。それでも嫌な気分になることはありますが(ありました)、その時は、「食って寝る」しかないですね。

Q:アメリカ留学で人脈を獲得したとおっしゃっていましたが、どのようにして人脈は広げることができますか。また、人脈を広げるとどのような場面で役に立ちますか。

●アメリカでの人脈開拓は、特技であるスキーが決め手でした。アメリカ留学時代の指導教授もスキーヤーで、趣味の一致が生まれ、親子のような付き合いになりました。今でもその先生の家に泊まって一緒にスキーします。趣味は万国共通で、人と人を親密にしてくれます。

その他は、自分から声をかけることも、人脈開拓に役立ちました。昨年一年間、在外研究先のコロンビア大学でのホスト教授も、10年以上前にアメリカの学会で初めて会った時に、話しかけたのは私からでした。



英語の勉強について

Q:英語は声に出して発音して自分で理解することが大切と話されていましたが、その時に使っていた英語アプリみたいなものってありますか？ また声に出して読むときどんなことが大切だと思いますか？

●当時カセットテープ、ビデオテープというアナログ機材だけで、繰り返し聞いたり見たりすることが苦にならなかったのを記憶しています。スキーなどスポーツを通じて「反復練習」に耐える精神が身に着いたかもしれません。英語とスポーツは反復で上達する点で似ています。

大学・研究について

Q:大学の仕事には3つのものがあり、研究が物事のベースになっているとおっしゃっていましたが、研究の他にもベースになっているもの、また先生自身が大事にしていることってありますか？

●教育（講義）を次に大切にしています。90分の講義を集中させることは容易ではないですが、色々工夫してやっています。大学教員のなかでも、おそらく私はユーモア、裏話、雑談をもって講義を進める方だと思いますが、そのユーモアも含意がないとナンセンスなので、その辺を工夫しています。

Q:大学において研究と社会貢献は深い関係にあるとおっしゃっていましたが、研究が社会貢献にならないと判断されたり、貢献の意思がみられない場合教員としての需要が低くなったり、取られづらくなったりするのでしょうか。

●いい質問です。一般論ですが人文科学の分野はなかなか社会貢献しにくい部分があり、大学教員となる門も狭くなっています。ただ、アメリカやヨーロッパ諸国の豊かな国ほど人文科学に資源を配分し、人材育成が進んでいます。つまり「国のあり方」が大きく問われる部分が、研究であり、それを支える仕組みが日本にはもっと必要だと思います。

Q:経済学の研究って何にお金を使うんですか？

●いい質問ですね。理論研究やデータ分析の研究は比較的小金は必要なく、先行研究を取り寄せたり海外の学会に出席したりすることに一番お金を使います。私のように、制度研究や事例研究をする人間は海外での現地調査や海外の大学との共同研究を継続することにお金が必要です。優秀な研究者は、文部科学省や日本学術振興会の科学研究費（科研費）を獲得し、それを財源にして研究を行います。これはすべて税金なので、その研究成果を国民や社会に還元する必要があります。

Q:研究の内容によって報酬などはあるのか

●特にありません。ノーベル賞をとれば報酬はあるでしょうけど。報酬ではないですが、「科研費」と呼ばれる国の研究費が良い研究には配分されます。これは競争的資金と言って研究者間で競い合うものです。



Q:民間の研究施設と大学の研究施設の違いを研究者視点から教えてください。

●まず民間の場合、極端に言えば論文の「結論」に会社としての注文が付けられ、自由な結論を出せない傾向があります。会社の資本で研究を行っているため公共性が薄いからです。一方、大学は国立でも私立でも学問の自由が担保され、公共性が強いので、論文の結果に介入はありません。

Q:研究と講座の関わりについて、一つの論文でいくつの講座を行うのかを教えてください。

●特にそのルールはありません。一つの講義で教科書に指定するのは入門テキストのような著書を使い、補足的に幾つかの論文を講義のなかで紹介したりします。

Q:経済学の研究で賞などを取り内容が認められた場合、それが実際の政治や政府に反映されるようなことはありますか。

●ノーベル賞は、実際に研究成果が広く政策や制度に運用され、また人類に豊かな社会を提供した実績があることが受賞条件になっています。それ以外にも研究成果を様々な制度設計に活かされることは細かなものを入れると多々あります。特に経済学の分野ではアメリカの動向が日本の政策形成に影響を与えており、アメリカを学ぶと日本では重宝される傾向にあります。これはアメリカでは制度実証研究の蓄積が多く、社会実験が進んでいるからです。歴史的には1930年代の「ニューディール政策」がその代表例です。



Q:日本は、私立大学への奨学金は、国立より低いと聞いたのですが、なぜですか？

●基本的にそうした事実はありません。個人に給付するのが奨学金であり、就学先（大学の設置形態）で異なることは基本的にありません。あるとすれば、利子返済不要の第1種の配分が国立大学に多いということは考えられますが、これは国立大学の方が私立大学より大学院の規模が大きく、大学院生（研究者の卵）を多く抱えているからです。

公平、平等、格差について

Q:公平、平等の話をされていましたが、具体的には社会や政治などのどんな部分で使われているのでしょうか？

●例えば「所得制限」という用語を調べてみてください。これは公平を体現する所得再分配制度の代表例です。高所得者を優遇するのは公平性に欠けるとの考え方から来ています。一方、平等は憲法に謳われているのは有名ですが、個々の政策にそれが反映されている例は少ないです。公平の方が実際の制度や政策に盛り込まれていることに気づくはずですよ。

Q:公平と平等の違いや経済学では公平に効率のよい社会を探求している学問だとおっしゃっていましたが、それだと格差というものは一生なくなるのではないのではないのでしょうか？それとも、循環する社会において格差というものは循環するのに必ず必要なものなのではないのでしょうか？

●経済学者は、「格差」を完全に消滅できないものだと考えています。むしろそれは社会として必然の結果でもあり、したがって「悪」でもなく、人間が努力する理由となる場合さえあります。格差が完全に平準化された平等社会は幸福な社会であるか、想像するのも有効かもしれません。

Q:経済の格差を完全に無くすことはできますか？ また、できると仮定した場合どのようなことが起こりますか？

●経済格差を撲滅することは、実質的に不可能です。と言いますか、それ自体がナンセンスかもしれません。文化人類学者も言いますが、経済格差は太古の時代、ナウマンゾウの時代から既に存在しており、人が集落を形成して一緒に生活する時点で、肉の取り分をめぐる格差は存在していたと言います。私もそう思います。国家近代化の仮定で民主主義が制度化され、政府が一定の権力をもって格差を是正する政策を講じて、経済が成長し、イノベーション（技術革新）が進む以上、経済格差は存在し続けます。それが経済の必然性と言えます。もちろん、それを可能な限り是正するのが政府であり、経済学の役割ですが、本質的にはそう言えます。

日本の経済

Q:先生はアメリカでも経済学の研究をしていたと思われるのですがアメリカの経済と日本の経済で仕組みが違ったり似ているところなどがありましたら教えてください。

●日米で最大の違いですが、アメリカ経済はマクロ経済学でいう「個人消費」が旺盛な所があり、日本経済と異なります。個人消費は経済成長のエンジンでGDPの7割以上を占めるのがアメリカです。それをバックアップするのが金融の力ですが、これもアメリカは世界最強のインフラと求心力を持っています。世界の金融センターである NY が窓口になって世界の投資家から資金を集める力が、金融インフラを強靱にしています。また移民労働者を大量に入れるのが日本経済との違いですね。似ている点は、正直あまりないと言えます。

Q:アメリカ社会における「自立」と「支援」の仕組みについて学ばれたそうですが、その仕組みを日本に導入するとしたらどのような問題点がありますか？

●問題として生じることは何かといった場合、あくまでそれを「問題」として見る眼や主観が、その問題を「問題」として認識している、という点を先に申し上げます。これは国際比較の実証研究では重要な点です。あえて日本で生じる「問題」を言えば、「アメリカから導入した」という点が問題になると思います。海外の制度・政策を研究する研究者（私も含め）はその点の客観的な認識を日本にどう与えるかが大きな宿題になっている、という意味です。ぜひ一緒に考えていきましょう。

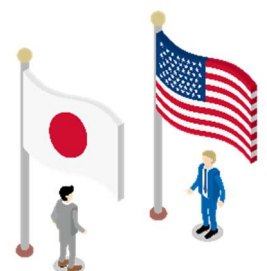


Q:日本とアメリカの関係は貿易などのお金が動くことで良くなると思いますか？

●日米貿易は1990年代以降一気に米国に生産拠点を移し、「現地生産」に乗り出しました。その点で日米間の貿易というよりも、アメリカ国内への直接投資の規模が重要な点になっており、現在、イギリスに次いで日本が世界第2位のアメリカ直接投資国になっています。それだけ日本経済が産業空洞化していることを示唆します。

Q:米中貿易の摩擦によって日本にどのような影響が及びますか？

●防衛費が今後もずっと増大基調に入る可能性は高いです。文教費に回す分をスイッチしている感を否めません。日本人が収めた税金が外政・外交・防衛に配分される比重が高まる可能性があり、経済成長が鈍化する日本にとっては国民負担が大きくなる社会構造が生まれることが懸念されます。社会保障も自然増していくので、経済成長をしっかりさせないと税金が想定的に大きくなることに耐えられるか、真剣に考えるべきです。そのためにも文教費が重要なのですね。



Q:現在アメリカが関税を高く設け世界のリーダーがいなくなっていますが、この状況を日本政府、日本経済はどのように向き合うべきでしょうか。また日本政府が参考にすべき国の経済の仕組みはありますか。

●戦後の自由社会・民主主義陣営・資本主義経済の覇権国家アメリカが大きく後退し、自由貿易の考え方が完全に失われているのが今の世界経済です。日本政府、日本経済はもう一度、国内の製造業の集積を再編し、雇用と投資を自国内で循環する経済システムを復権させることが急務です。アメリカや中国はそれを確実に続けているのが現実です。日本は産業空洞化、キャピタルフライトをいとも簡単にやってしまいましたが、ここを是正すべきです。

Q:日本の今の経済の問題点やアメリカ、中国などの大国と比べたときの優位な点や不利な点、そして日本経済をこれから支えていくであろう我々中学生への経済学的な視点から見たアドバイスをいただきたいです。

●日本経済の有意な点は、製造業の技術力の高さ、製造工程・生産管理体制の緻密な運営、労働者の質の高さ、労使関係の協調性が挙げられます。どれも戦後から一貫して優位な点でしたが、その牙城は崩れていないと思います。不利な点は、その利点を生かせる経済構造を崩し海外に生産拠点を移転してしまったこと、有能な技術者の雇用機会を自ら喪失したこと、大学の研究教育の成果を産業政策に反映するチャンネルがないことです。

アドバイスは、理系であればしっかり社会性・順応性をもった技術者を目指すこと、文系であれば統計的・算術的感覚をもった経営管理者を目指すことだと思います。その中間も大いにあり得ます。「文理融合」「学際化」がグローバル競争の軸になるので、その渦中に自分が立つことを目指してほしいです。そのためには毎日勉強すること、忍耐力をつけること、リーダーシップ・行動力を高めることです。

アメリカの経済 etc.

Q:アメリカの景気が後退するって聞いたのですが本当ですか？

●景気は循環します。アメリカも例外ではないです。ただ、金融政策を講じて物価や雇用の変動を見極めることで、景気の谷を押さえ込む技術や分析はアメリカでは進んでいます。

Q:トランプ氏が米中会談で G2 について言及したことについて、アメリカと中国の経済での関係性は今後どうなるか教えていただきたい。

●米中は覇権国家同志として普遍的な価値観を共有することが理想と言われています。しかし、これが上手くいかないのが現実で、政治面での一党独裁の中国は民主主義に反しているとの見方がアメリカにある以上、共有されないと思います。今後は政治面での普遍的価値を共有するには至らずとも、米中両国が国際社会の責任国家としての役割分担を行って、異なる方法や価値観で国際社会を安定化する関係を構築することが重要だと思います。

Q:先日、外交官の方が講演会で国際連合は今、ほとんど機能していないと仰っており、アメリカがこれからどのような行動をすれば国際連合が以前のように機能し、戦争を減らすことができるのか先生の意見を伺いたいです。

●国連の経費分担はGDPに比例して決まっています。アメリカは世界最大のGDP産出国ですから、アメリカが一番国連に拠出しています。二番目が中国です。国連はその意味で経済大国によって運営財源が確保されているので、中国の発言権が過去に比べて最も大きくなっています。なので、今や、常任理事国であるという制度上の理由よりも、経済大国としての中国が国連をどうすべきかをずっと積極的に検討する必要があります。戦争をなくすには、国連の機能復権も有効ですが、各国の国際社会に果たす責任論という観点でG7が当該国に説得するという仕組みが有効のように思います。

進路相談

Q:将来やりたいことがたくさんあり将来の夢が決まらない場合、どうすればいいと思いますか？

●大学生になっても遅くありません。文系・理系ともに職業選択は相互に乗り入れています。あまり大学進学と直結させずに、大学生になってから先生と話をする中で、決めれば十分です。むしろその方が良い選択になる可能性が十分高いと思います。

Q:文系理系で得意不得意もなくやりたいこともありません。少し保育士のような子どもに関わる仕事に興味があるくらいです。文理選択はどうしたらよいか選択の方法を教えてください。

●文理選択は、職業と直結させる傾向がありますが、それがあまり成功するとは限りません。大学進学先で職業が決まるわけではなく、大学生になってインターンシップに参加すると良い選択肢が出てきますので、安心して、今は毎日の勉強をしっかりとやることです。